SUMITOMO MITSUI TRUST RESEARCH INSTITUTE

上場インフラファンドレポート

2026年9月末基準

三井住友トラスト基礎研究所
PPP・インフラ投資調査部

上場インフラファンド銘柄一覧

証券コード	9282	9284	9285	9286	509A
名称（和名）	**いちごグリーン インフラ投資法人**	**カナディアン・ソーラー・ インフラ投資法人**	**東京インフラ・エネルギー 投資法人**	**エネクス・ インフラ投資法人**	**グリーンライト・再エネインフラ 投資法人**
名称（英名）	Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation	Canadian Solar Infrastructure Fund, Inc.	Tokyo Infrastructure Energy Investment Corporation	Enex Infrastructure Investment Corporation	Green Light Renewable Energy Infrastructure Fund
略称	いちごグリーン	カナディアン	東京インフラ	エネクス	グリーンライト
設立	2016年6月24日	2017年5月18日	2017年10月10日	2018年8月3日	2025年6月25日
上場	2016年12月1日	2017年10月30日	2018年9月27日	2019年2月13日	2026年3月10日
決算期	6月	6月・12月	6月・12月	5月・11月	5月・11月
主な投資対象	再生可能エネルギー発電設備等	再生可能エネルギー発電設備（同設備に併設する蓄電設備含む）・不動産等	再生可能エネルギー発電設備・不動産・系統用蓄電池等	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	再生可能エネルギー発電設備等、系統用蓄電池等
資産運用会社	いちご投資顧問（株）	カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント（株）	東京インフラアセットマネジメント（株）	エネクス・アセットマネジメント（株）	ブルースカイ・インベストメント（株）
設立	2004年12月15日	2016年6月23日	2015年5月14日	2013年8月19日	2023年3月
スポンサー（株主）	いちご（株） 100.0%	カナディアン・ソーラー・プロジェクト（株） 100.0%	東京インフラホールディングス（株）（（株）アドバンテック100%子会社） 96.0% あいおいニッセイ同和損害保険（株） 4.0%	伊藤忠エネクス（株） 50.1% 三井住友信託銀行（株） 22.5% （株）マーキュリアホールディングス 22.5% Maiora Research Japan（同） 4.9%	ブルースカイソーラー（株） 51.0% 大阪瓦斯（株） 24.5% JA三井エナジーソリューションズ（株） 24.5%
発行体格付（格付機関）	－	A（R&I）／A+（JCR）	A−（JCR）	A（JCR）	A−（R&I）
主幹事証券 ※直近ファイナンス時	みずほ証券（株）	みずほ証券（株） SMBC日興証券（株）	みずほ証券（株） 野村證券（株）	みずほ証券（株） 野村證券（株）	みずほ証券（株）
保有資産 ※取得価格ベース	114.8億円 （太陽光発電設備15物件、29MW）	1,020.4億円 （太陽光発電設備35物件、247MW）	291.5億円 （太陽光発電設備23物件、69MW）	1,039.8億円 （太陽光発電設備11物件、223MW） （風力発電設備1物件、20MW）	106.2億円 （太陽光発電設備11物件、25MW）

（注）略称は、本レポート内で使用するためのもの
（出所）各上場インフラファンドが2026年9月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

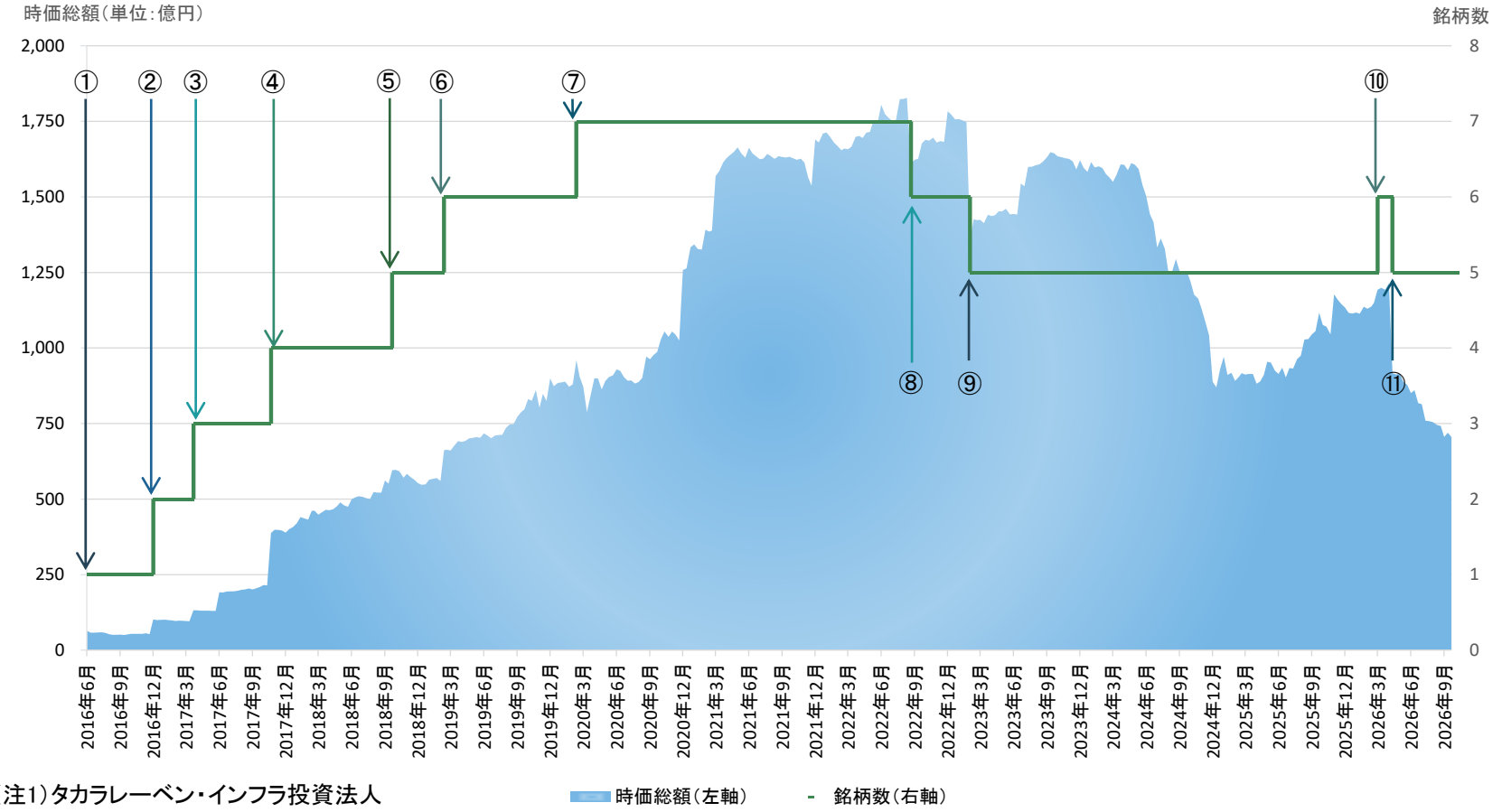
今四半期の主なニュース（2026年7～9月）

銘柄等	内容
市場全体	**上場インフラファンド9月末時価総額705億円（2026/9/30）** 上場インフラファンドの2026年9月末の時価総額は6月末の817億円から13.7%減少、昨年9月末の1,116億円と比べると36.8%減少。
【509A】 グリーンライト	**ブルースカイエナジーとサポート契約を締結、同社が投資口の最大6%を取得（2026/7/16）** 本投資法人及び資産運用会社であるブルースカイ・インベストメントは、ブルースカイエナジー（本投資法人のスポンサーであるブルースカイソーラーのグループ会社）とサポート契約を締結。ブルースカイエナジーは、太陽光発電所への蓄電池併設や系統用蓄電池設備の組み入れに関してノウハウを提供し、本投資法人の投資口の最大6%を取得する。 本取得後、ブルースカイソーラーの子会社であるブルースカイソーラーキャピタル保有分と合わせて、ブルースカイソーラーグループの保有割合は15%程度となる見込み。

（出所）各上場インフラファンドのプレスリリース等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

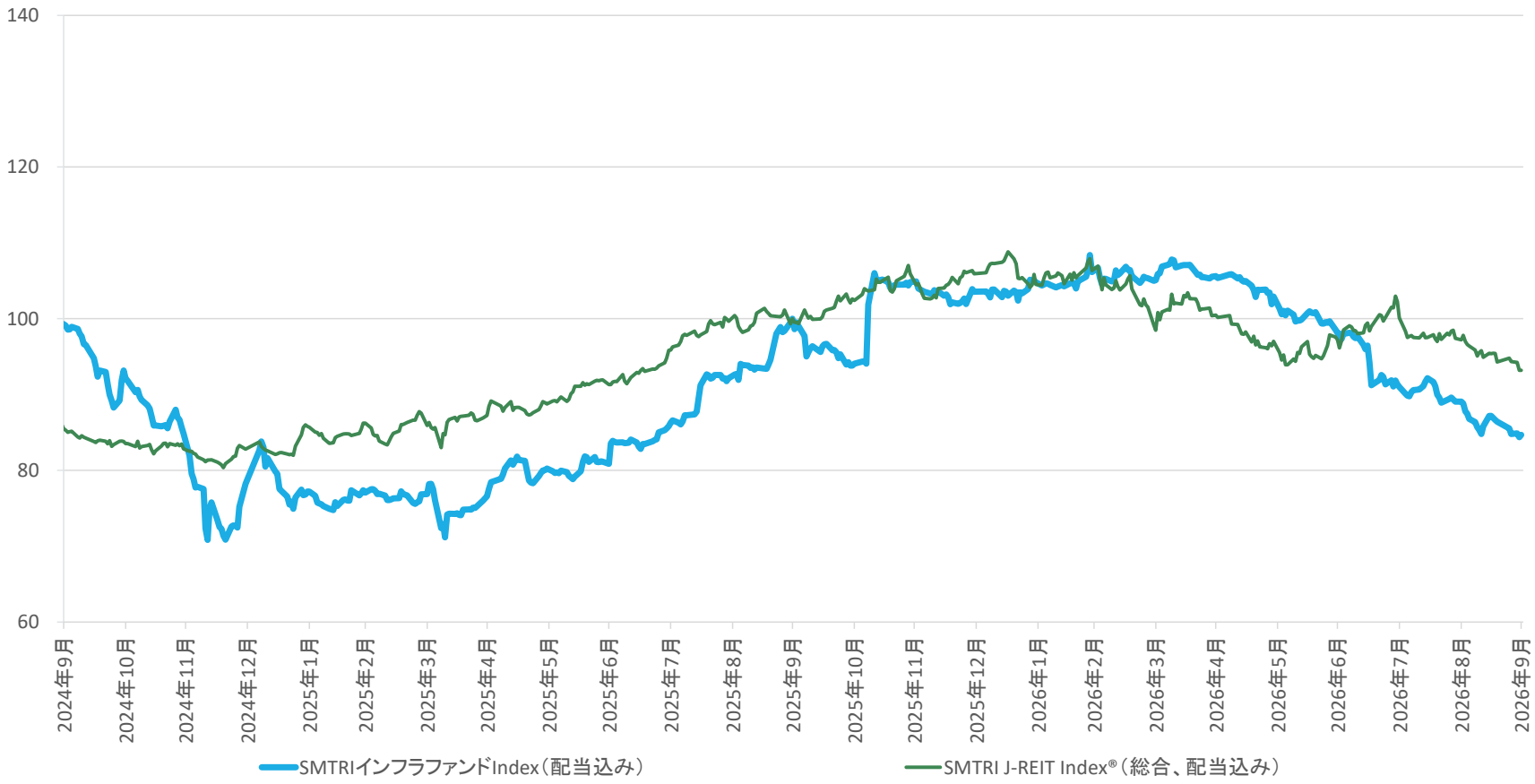
上場インフラファンド市場の時価総額推移

タカラインフラ(注1) ①2016/6/2上場 ⑨2023/2/1上場廃止	いちごグリーン ②2016/12/1上場	日本再生(注2) ③2017/3/29 上場 ⑧2022/8/22上場廃止	カナディアン ④2017/10/30上場	東京インフラ ⑤2018/9/27上場	エネクス ⑥2019/2/13上場	ジャパンインフラ(注3) ⑦2020/2/20上場 ⑪2026/4/20上場廃止	グリーンライト ⑩2026/3/10上場



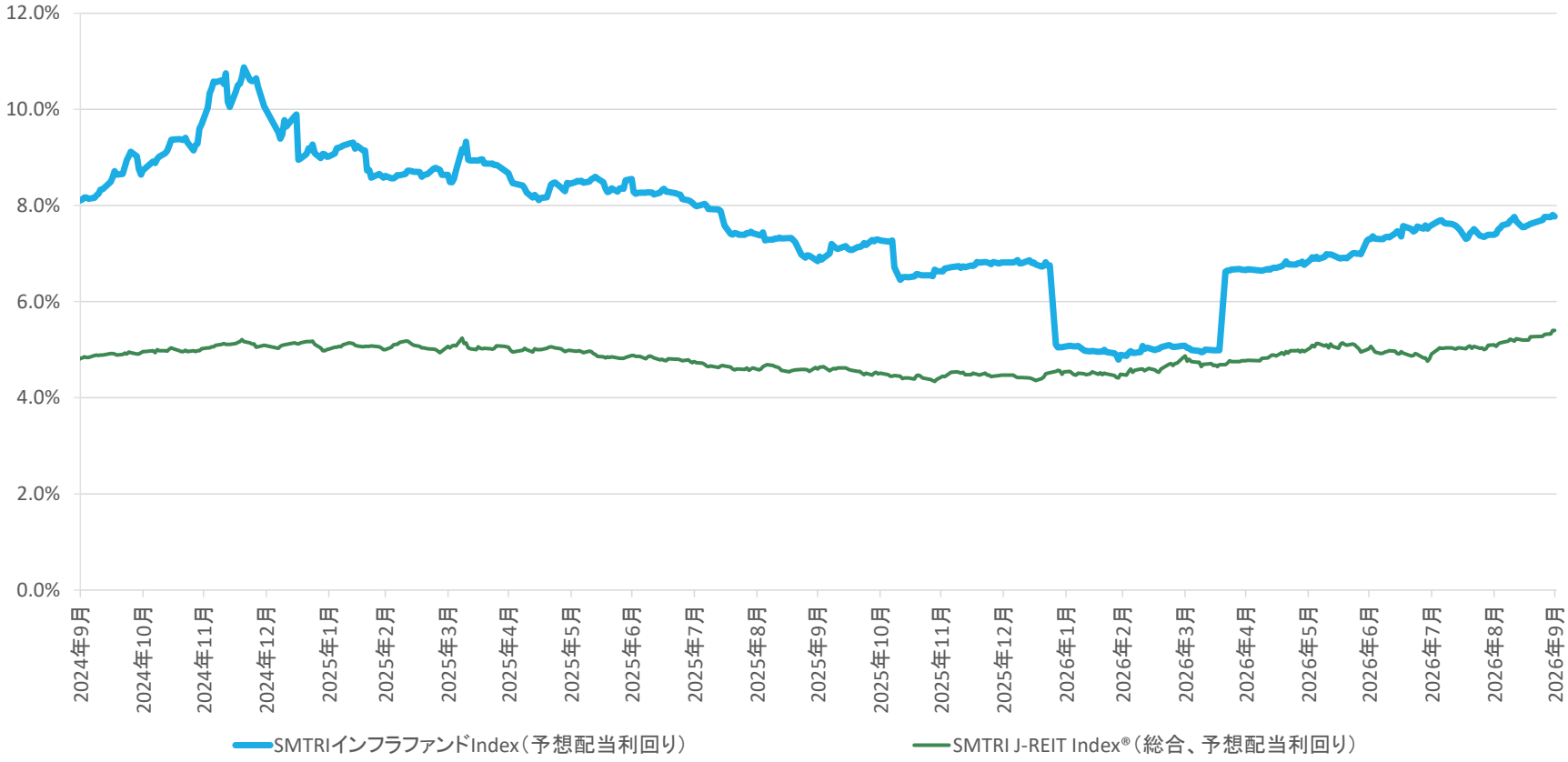
(注1)タカラレーベン・インフラ投資法人
(注2)日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
(注3)ジャパン・インフラファンド投資法人
(出所)Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

SMTRIインフラファンドIndexの推移



（注1）SMTRIインフラファンドIndex（配当込み）はすべての上場インフラファンド、SMTRI J-REIT Index®（総合、配当込み）はすべての上場REITを対象とした時価総額加重平均型の配当込みインデックス
（注2）2025年9月末時点を100とした指数
（出所）三井住友トラスト基礎研究所

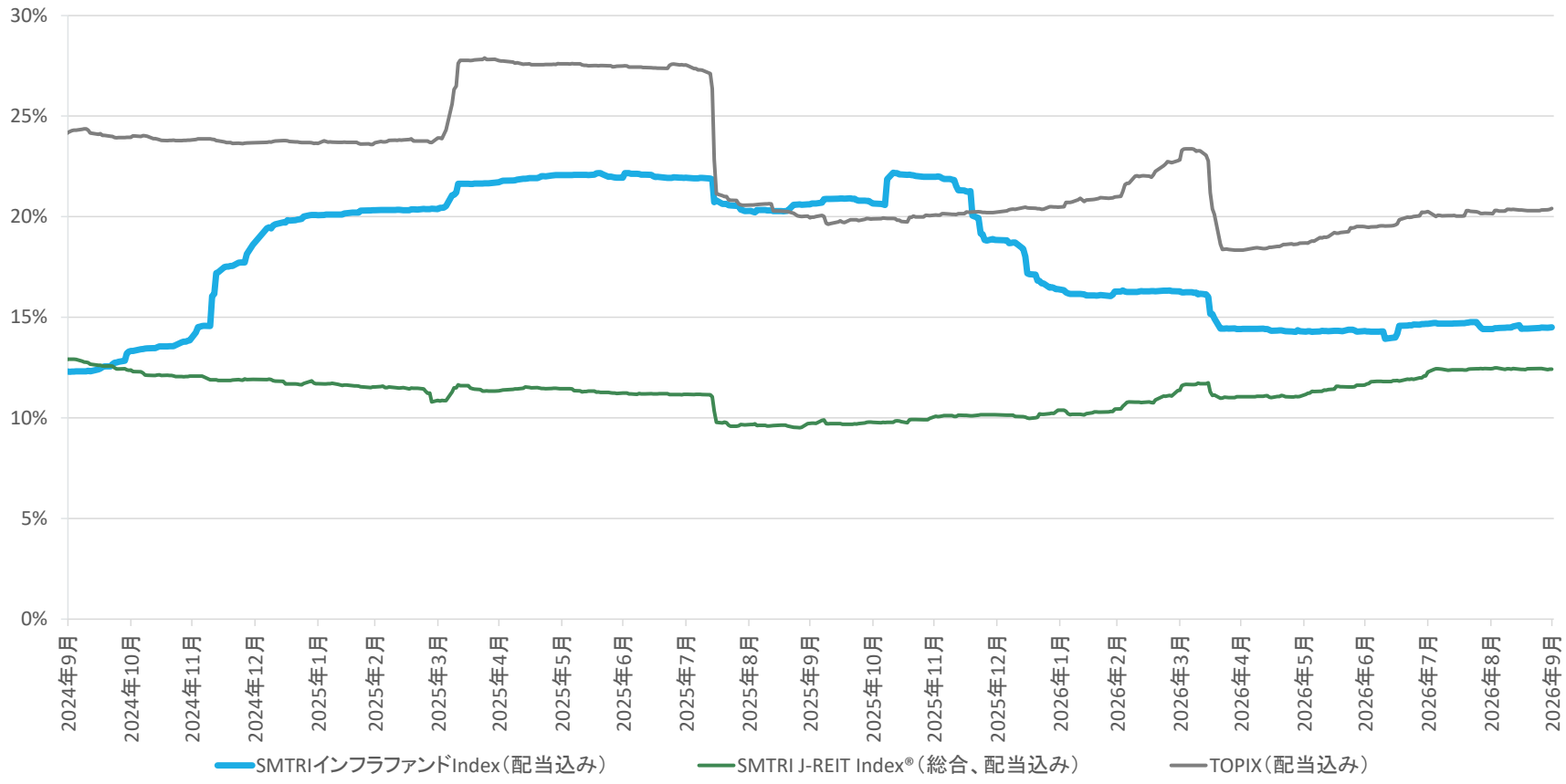
SMTRIインフラファンドIndexの予想配当利回り推移



（注）SMTRIインフラファンドIndex（予想配当利回り）はすべての上場インフラファンド、SMTRI J-REIT Index®（総合、予想配当利回り）はすべての上場REITを対象とした時価総額加重平均の予想配当利回り

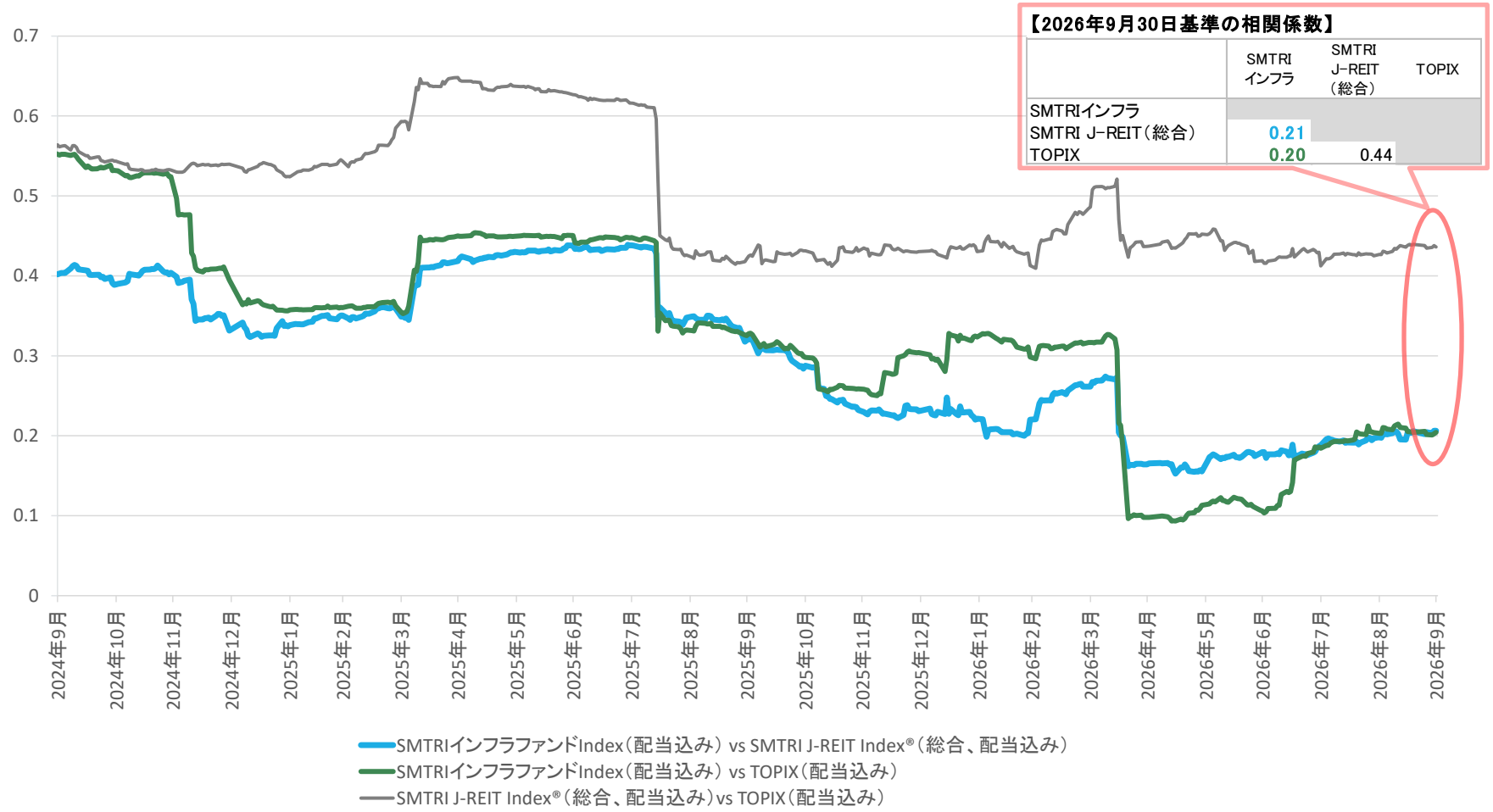
（出所）三井住友トラスト基礎研究所

SMTRIインフラファンドIndexのボラティリティ



（注）各インデックスの過去250営業日の日次騰落率によるヒストリカル・ボラティリティ（年率換算）
（出所）Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

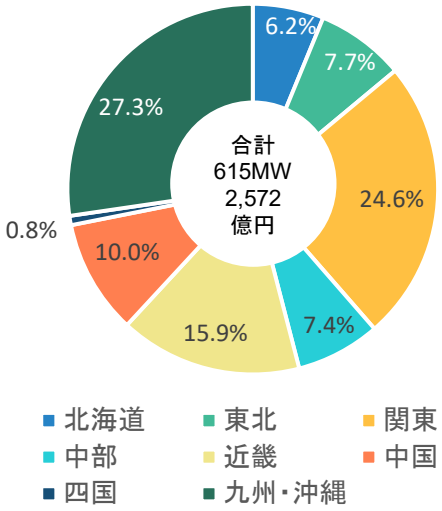
SMTRIインフラファンドIndexと他資産との相関



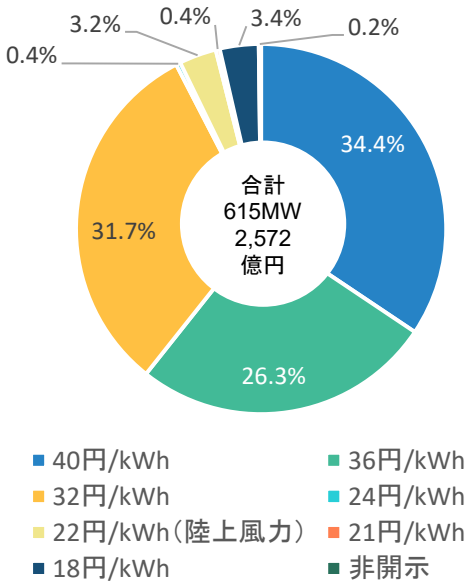
（注）各インデックスの過去250営業日の日次騰落率における相関係数
（出所）Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

上場インフラファンド保有資産の状況（設備容量ベース）

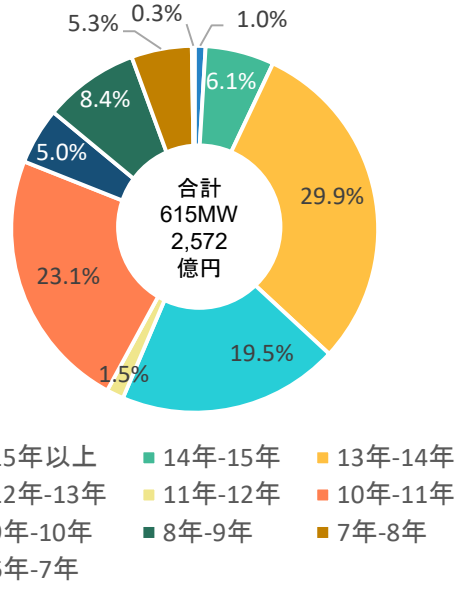
【地域別】



【買取価格別】

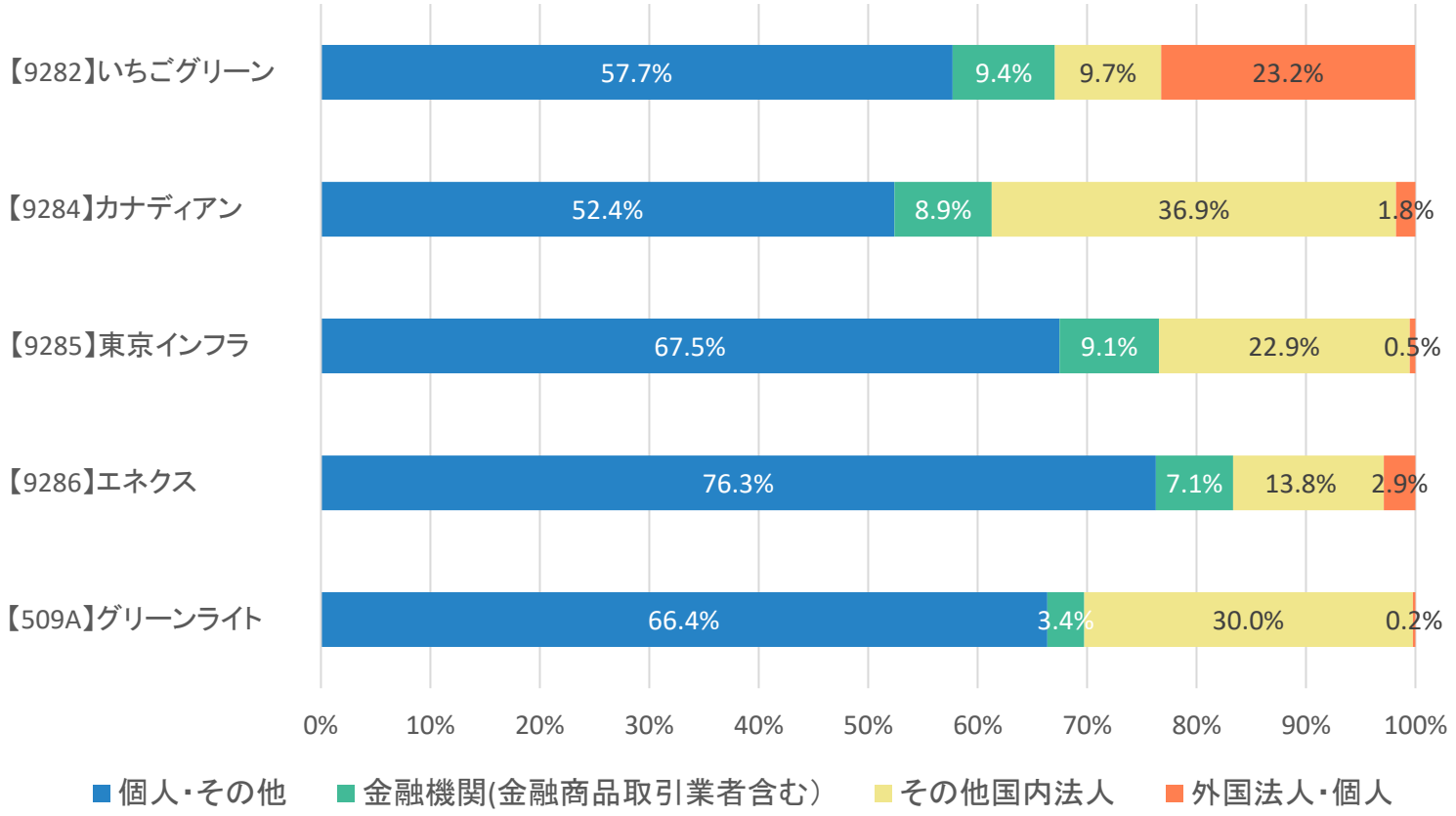


【残存調達年数別】



（注1）円グラフ中央の数値は、全上場インフラファンドの設備容量ベース（MW）と取得価格ベース（億円）の保有資産（太陽光発電設備、風力発電設備）合計
（注2）残存調達年数は、2026年9月末日からFIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）買取期間終了日までの期間
（出所）各上場インフラファンドが2026年9月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

各上場インフラファンドの投資主の状況



（注）各上場インフラファンドが2026年9月末時点で開示する最新の有価証券報告書等による投資口保有比率
（出所）各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成

各上場インフラファンドの主要な投資主

【9282】いちごグリーン		
2026/6/30 時点		
（投資主の名称）	（口数）	（割合）
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	22,677	22.02%
いちご（株）	6,000	5.82%
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	3,880	3.76%
松井証券（株）	3,823	3.71%
個人	722	0.70%
個人	704	0.68%
富士電波工業（株）	676	0.65%
（株）日本カストディ銀行（信託口）	620	0.60%
個人	588	0.57%
個人	520	0.50%

【9284】カナディアン		
2026/6/30 時点		
（投資主の名称）	（口数）	（割合）
カナディアン・ソーラー・プロジェクト（株）	65,672	15.29%
ヒューリック（株）	60,296	14.04%
（株）日本カストディ銀行（信託口）	10,028	2.33%
野村證券（株）	4,722	1.09%
（有）アイグローバル	4,480	1.04%
松井証券（株）	3,620	0.84%
個人	3,574	0.83%
大阪商工信用金庫	3,543	0.82%
（一財）化学研究評価機構	3,175	0.73%
個人	3,109	0.72%

【9285】東京インフラ		
2026/6/30 時点		
（投資主の名称）	（口数）	（割合）
（株）クールトラスト	28,660	15.98%
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	4,610	2.57%
松井証券（株）	4,112	2.29%
個人	3,500	1.95%
（一財）化学研究評価機構	2,610	1.45%
（株）日本カストディ銀行（信託口）	2,148	1.19%
個人	1,545	0.86%
個人	1,402	0.78%
楽天証券（株）共有口	1,166	0.65%
（同）センス	1,088	0.60%

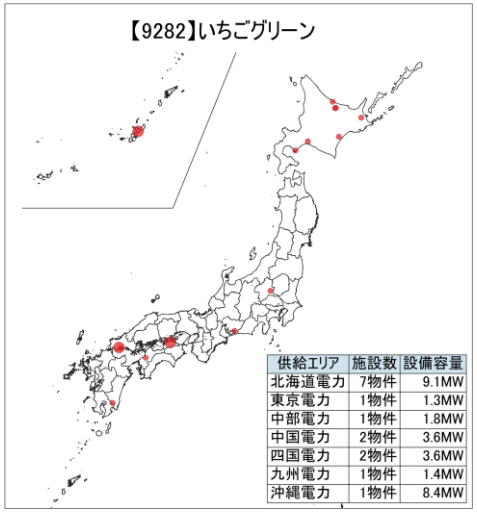
【9286】エネクス		
2026/5/31 時点		
（投資主の名称）	（口数）	（割合）
個人	10,000	1.89%
伊藤忠エネクス（株）	8,731	1.65%
ヘッジファンド6号投資事業有限責任組合	7,474	1.41%
京都中央信用金庫	6,750	1.28%
（一財）化学研究評価機構	5,368	1.01%
INTERACTIVE BROKERS LLC	5,189	0.98%
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	4,060	0.76%
個人	4,000	0.75%
大和信用金庫	3,837	0.72%
野村證券（株）	3,332	0.63%

【509A】グリーンライト		
2026/5/31 時点		
（投資主の名称）	（口数）	（割合）
ブルースカイソーラーキャピタル（株）	7,167	9.72%
JA三井エナジーソリューションズ（株）	5,000	6.78%
大阪瓦斯（株）	5,000	6.78%
個人	1,585	2.15%
（株）フランス書院	600	0.81%
個人	544	0.73%
個人	502	0.68%
安房農業協同組合	500	0.67%
個人	500	0.67%
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	450	0.61%

（注）各上場インフラファンドが2026年9月末時点で開示する最新の有価証券報告書等による主要な投資主
（出所）各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成

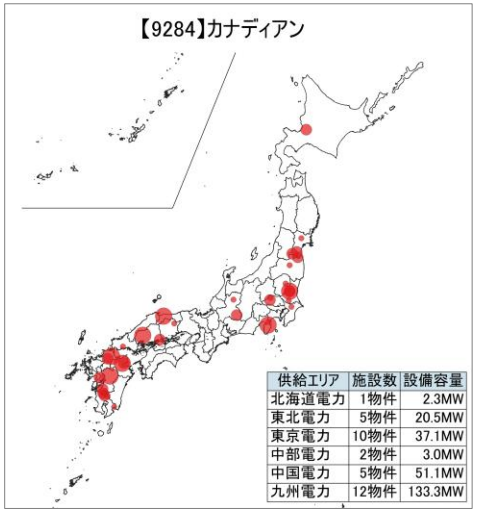
投資法人毎の供給エリア別保有資産状況

【9282】いちごグリーン



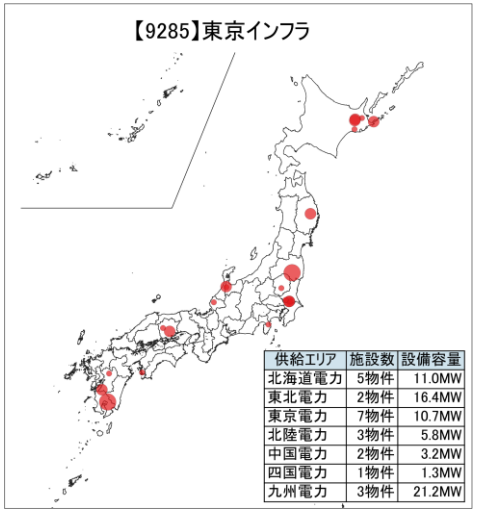
供給エリア	施設数	設備容量
北海道電力	7物件	9.1MW
東京電力	1物件	1.3MW
中部電力	1物件	1.8MW
中国電力	2物件	3.6MW
四国電力	2物件	3.6MW
九州電力	1物件	1.4MW
沖縄電力	1物件	8.4MW

【9284】カナディアン



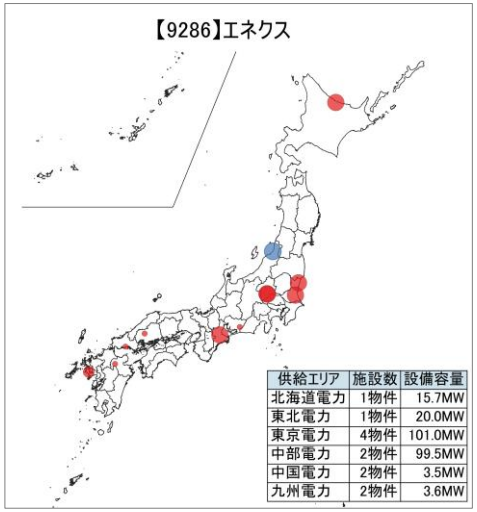
供給エリア	施設数	設備容量
北海道電力	1物件	2.3MW
東北電力	5物件	20.5MW
東京電力	10物件	37.1MW
中部電力	2物件	3.0MW
中国電力	5物件	51.1MW
九州電力	12物件	133.3MW

【9285】東京インフラ



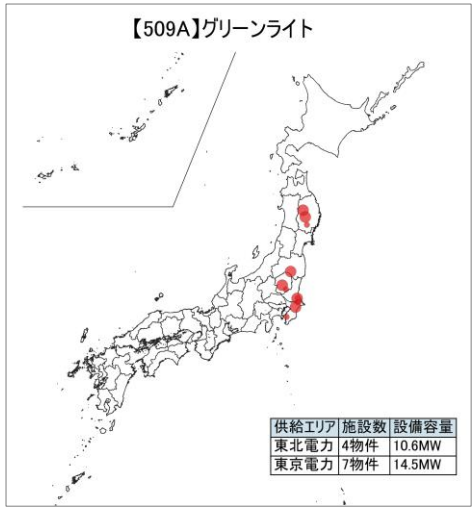
供給エリア	施設数	設備容量
北海道電力	5物件	11.0MW
東北電力	2物件	16.4MW
東京電力	7物件	10.7MW
北陸電力	3物件	5.8MW
中国電力	2物件	3.2MW
四国電力	1物件	1.3MW
九州電力	3物件	21.2MW

【9286】エネクス



供給エリア	施設数	設備容量
北海道電力	1物件	15.7MW
東北電力	1物件	20.0MW
東京電力	4物件	101.0MW
中部電力	2物件	99.5MW
中国電力	2物件	3.5MW
九州電力	2物件	3.6MW

【509A】グリーンライト



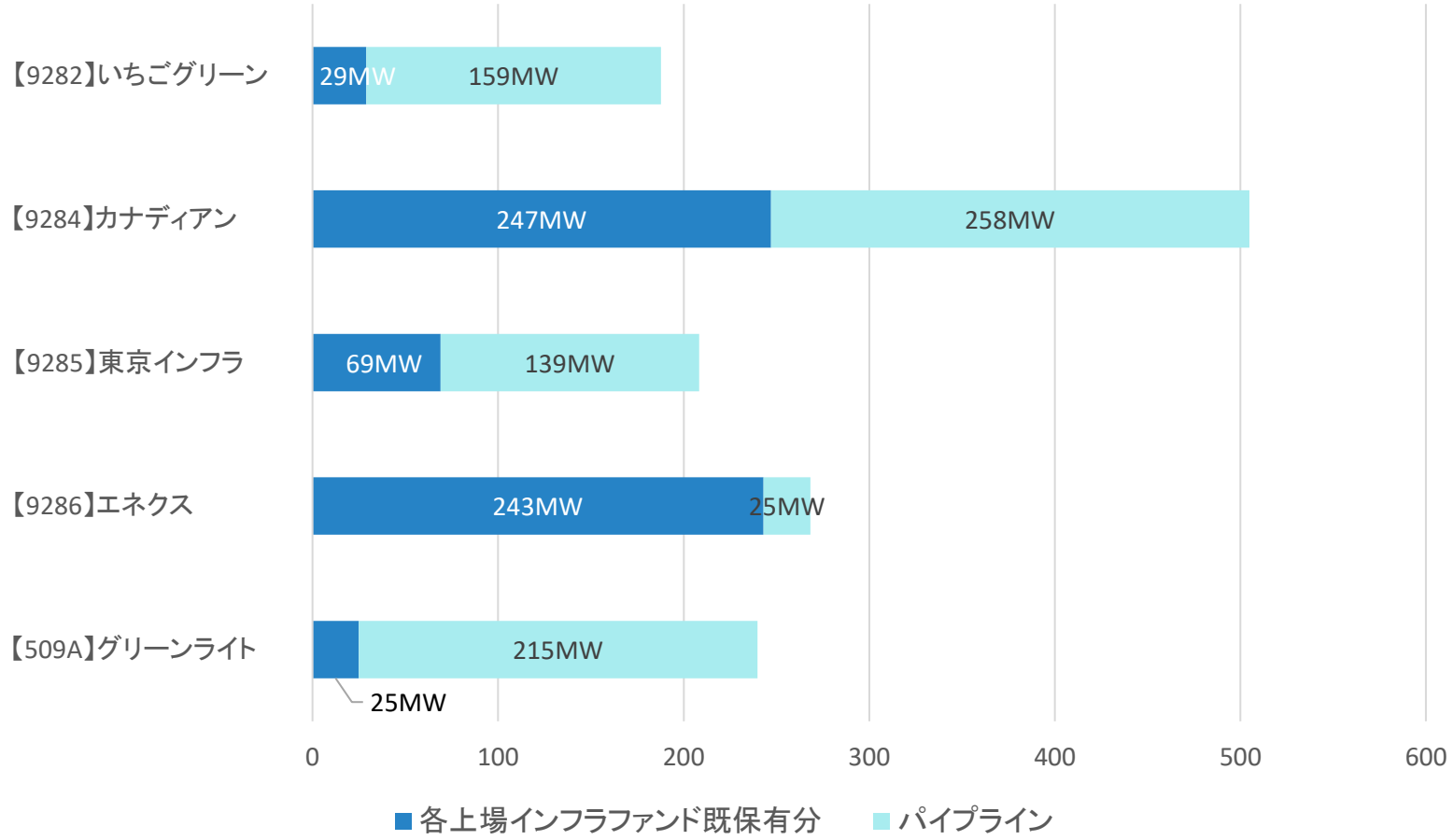
供給エリア	施設数	設備容量
東北電力	4物件	10.6MW
東京電力	7物件	14.5MW

設備容量

- 太陽光発電　2.0MW未満
- 太陽光発電　2.0MW以上10.0MW未満
- 太陽光発電　10.0MW以上
- 風力発電　10.0MW以上

（出所）各上場インフラファンドが2026年9月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

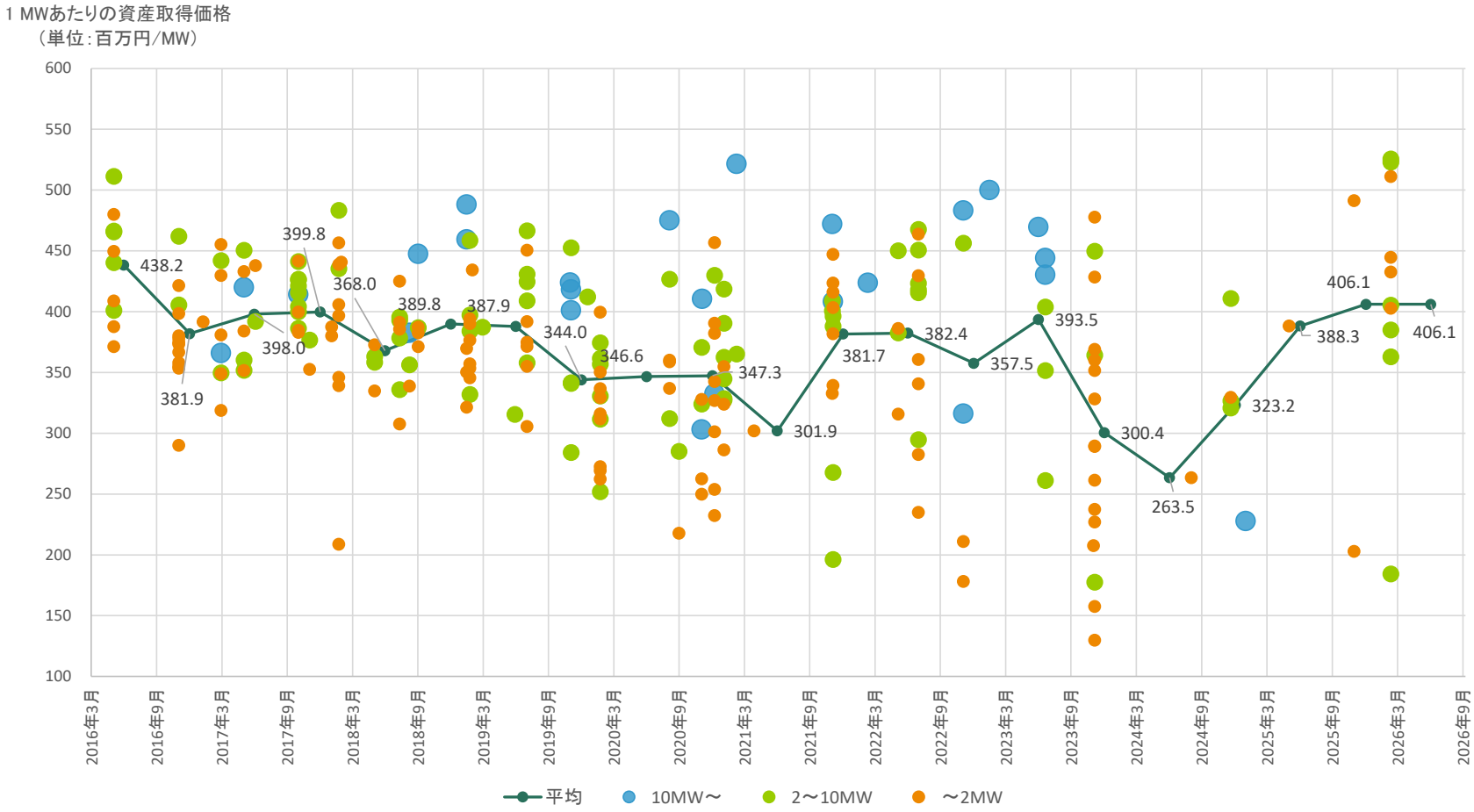
各上場インフラファンドのパイプライン状況（設備容量ベース）



（注）パイプラインは、各上場インフラファンドが2026年9月末時点で開示する最新データによる各スポンサー保有の再生可能エネルギー発電資産（太陽光以外も含む）

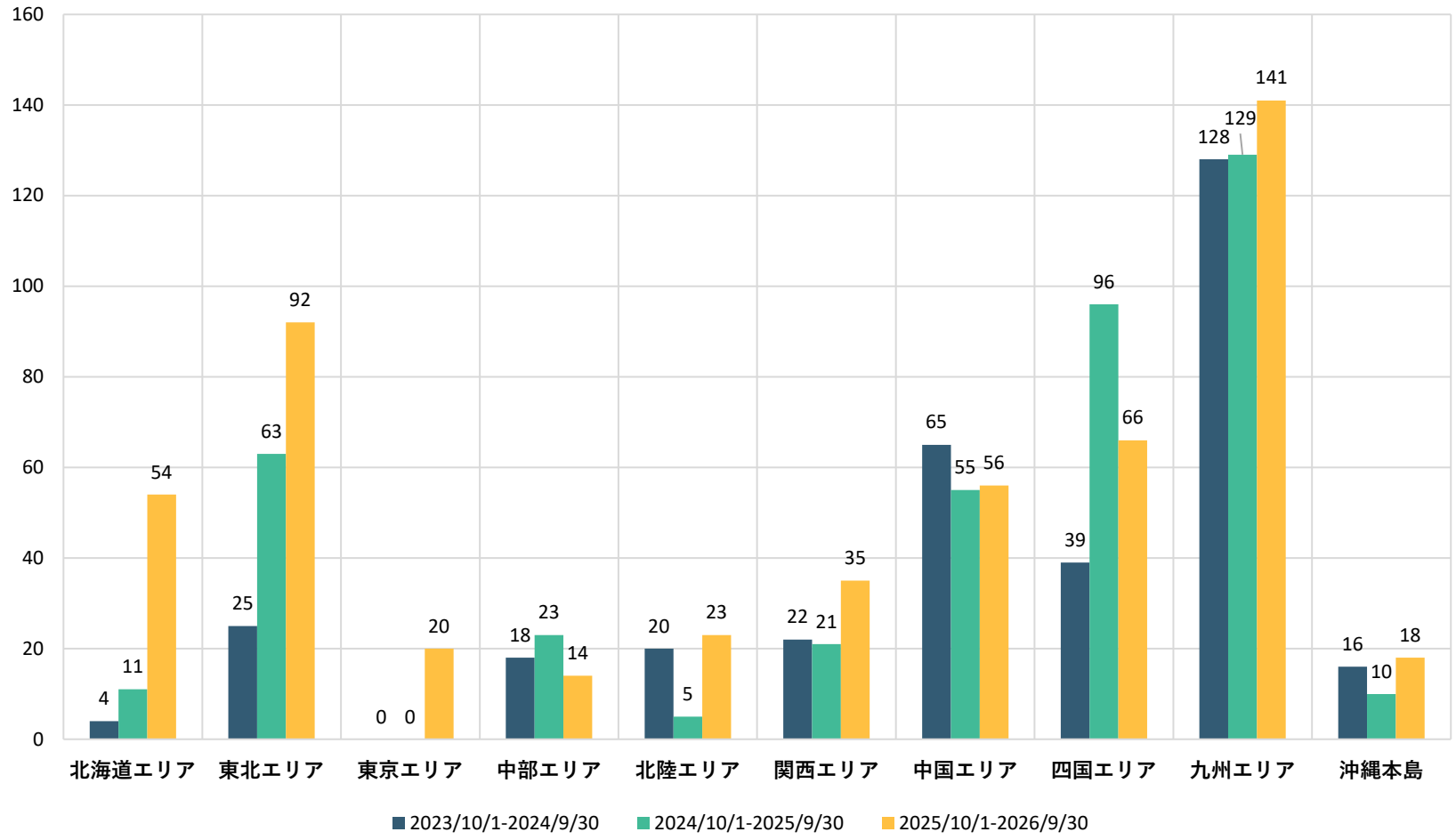
（出所）各上場インフラファンドの決算説明資料等より三井住友トラスト基礎研究所作成

太陽光発電所1MWあたりの資産取得価額推移



（注1）平均資産取得価額は太陽光発電設備の1MWあたり資産取得価額の単純平均（6ヵ月毎）、散布図は各上場インフラファンドが取得したパネル規模別の1MWあたりの資産取得価額
（注2）上場廃止した投資法人の情報を含む
（出所）各上場インフラファンドが2026年9月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

エリア毎の出力抑制日数（直近3年）



（注）各供給エリア（九州エリアは離島を除く）における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制日数（各期間の延べ日数）
（出所）電力広域的運営推進機関HPおよび各電力会社HPより三井住友トラスト基礎研究所作成

1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する場合があります。
3. この資料のご提供方法は、当社からの直接提供のみです。提供されましたお客さま限りでご利用ください。この資料の一切の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を複製・転載・改変等してご使用されないようお願いいたします。
4. 当社は不動産鑑定業者ではなく、不動産等について鑑定評価書を作成、交付することはありません。当社は不動産投資顧問業者または金融商品取引業者として、投資対象商品の価値または価値の分析に基づく投資判断に関する助言業務を行います。当社は助言業務を遂行する過程で、不動産等について資産価値を算出する場合があります。しかし、この資産価値の算出は、当社の助言業務遂行上の必要に応じて行うものであり、ひとつの金額表示は行わず、複数、幅、分布等により表示いたします。
5. SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社が独自に開発したJ-REITまたは上場インフラファンドのインデックスです。SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社の知的財産であり、SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexの算出、数値の公表、利用などSMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexに関する権利は当社が所有しております。「SMTRI J-REIT Index®」は当社の登録商標です。

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

PPP・インフラ投資調査部

〒105-8574　東京都港区芝3-33-1　三井住友信託銀行芝ビル11階

https://www.smtri.jp